

2020年6月25日

設備投資・IT投資に関する特別調査

調査結果の概要

- ① 2019年度中の設備投資実施企業は64.0%。
- ② 2020年度中に設備投資を計画している企業は51.0%。
- ③ 2019年度中のIT投資実施企業は44.6%。
- ④ 2020年度中にIT投資を計画している企業は34.6%。

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2020年3月1日～16日
3. 回答状況 有効回答数212社（岐阜県、愛知県の企業600社；有効回答率35.3%）

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	115	54.2
食料品	5	2.4
繊維工業	6	2.8
衣服・その他の繊維製品	4	1.9
木材・木製品	5	2.4
家具・装備品	2	0.9
紙・紙加工品	7	3.3
出版・印刷	4	1.9
化学工業	3	1.4
窯業・土石製品	14	6.6
鉄鋼・非鉄金属	7	3.3
刃物・金属製品	8	3.8
一般機械器具	9	4.2
電気機械器具	5	2.4
輸送用機械器具	18	8.5
プラスチック・その他製造業	18	8.5
非製造業	97	45.8
鉱業	1	0.5
建設業	24	11.3
卸売業	39	18.4
小売業	10	4.7
運輸業	13	6.1
サービス業	10	4.7
合計	212	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	9	4.2
1,000万円以上～3,000万円未満	79	37.3
3,000万円以上～5,000万円未満	43	20.3
5,000万円以上～1億円未満	53	25.0
1億円以上	28	13.2
合計	212	100.0

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	16	7.5
10人以上～50人未満	73	34.4
50人以上～100人未満	56	26.4
100人以上～300人未満	45	21.2
300人以上～500人未満	10	4.7
500人以上	12	5.7
合計	212	100.0

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	135	63.7
愛知県	77	36.3
合計	212	100.0

ご 照 会 先
十六総合研究所
リサーチ部
研究員 藤木 由江
TEL (058) 266-1916

設備投資・IT投資に関する特別調査

調査結果の概要

- ①2019年度中の設備投資実施企業は64.0%。
- ②2020年度中に設備投資を計画している企業は51.0%。
- ③2019年度中のIT投資実施企業は44.6%。
- ④2020年度中にIT投資を計画している企業は34.6%。

十六総合研究所では、2015年度以降、例年3月に設備投資についての特別調査を行っており、1年間の設備投資実績と次年度の計画を調査している。また、2016年度以降はIT投資に関しても調査している。

設備投資は、企業の成長や人手不足問題の解消、業務の合理化・効率化などを支える重要な役割を果たす。また、企業の投資需要の増加を通じて景気拡大を支えるという側面を持つ。しかしながら、不安定な国際情勢や新型コロナウイルス感染拡大などの影響から投資判断に慎重な企業は多いとみられる。そこで、本年度も設備投資・IT投資に関して、「第190回企業動向調査」においてアンケート調査を実施した。

調査要領

- 1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
- 2. 調査時期 2020年 3月1日～16日
- 3. 回答状況 有効回答数212社
(岐阜県、愛知県の企業600社；有効回答率35.3%)

(注)本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. 概要

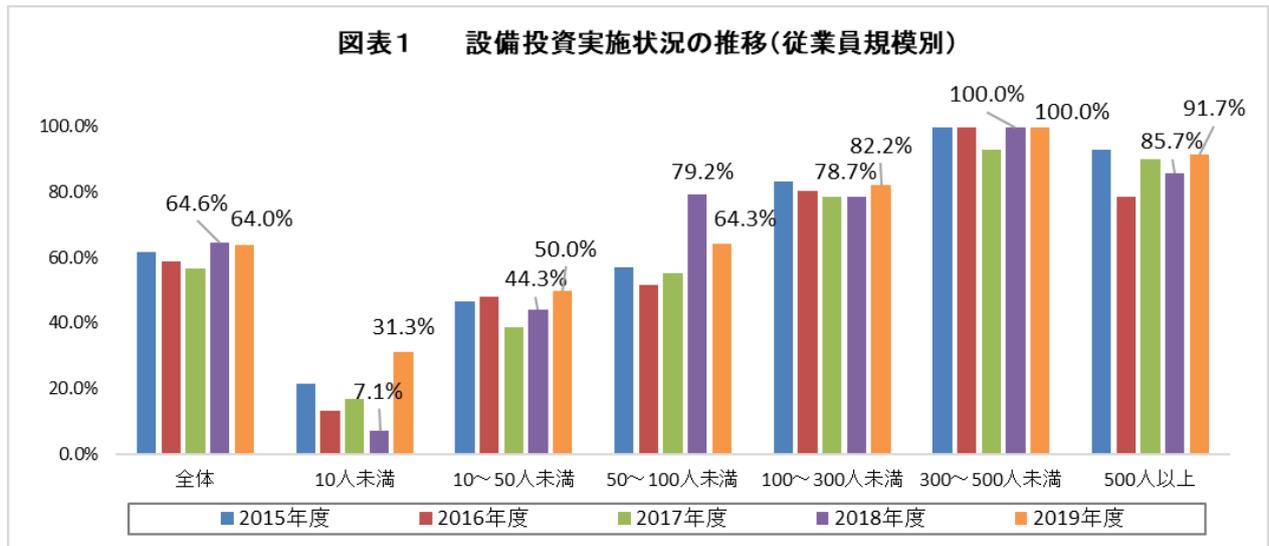
- ①2019年度中に国内で設備投資を実施した企業の割合は64.0%で、前年比ほぼ横ばいで推移した。
- ②2020年度中に国内で設備投資の実施を計画している企業は51.0%で、2019年度の実施割合を大きく下回る見通し。投資の目的は「既存設備の補修・更新」の割合が最も高く、64.5%だった。
- ③2019年度中のIT投資実施企業は44.6%で、2年連続の上昇となった。
- ④2020年度中にIT投資を計画している企業は34.6%で2019年度の実施割合を大きく下回る見通し。IT投資の目的は「合理化・省力化・コスト削減」が最も多く52.1%であった。

総じて、2019年度まで設備投資・IT投資はいずれも堅調に推移してきたが、先行き不透明感、売上・受注の低迷などから、2020年度は低調となる見通し。本調査時期は、当地域でも幅広い業種でコロナ禍の影響で経営環境が悪化し始めていた。そして、国が「緊急事態宣言」を出した4月7日までの約1か月で急激に緊迫感が増し、現在も影響が続いている。

テレワークの環境整備のようなwithコロナ対策や、既存設備の補修などの投資需要は今後も続くと思われるが、コロナ禍の影響が長期化する中で生産能力増大等の投資を見送る動きも予想される。

2. 2019 年度中の設備投資

図表1 設備投資実施状況の推移(従業員規模別)



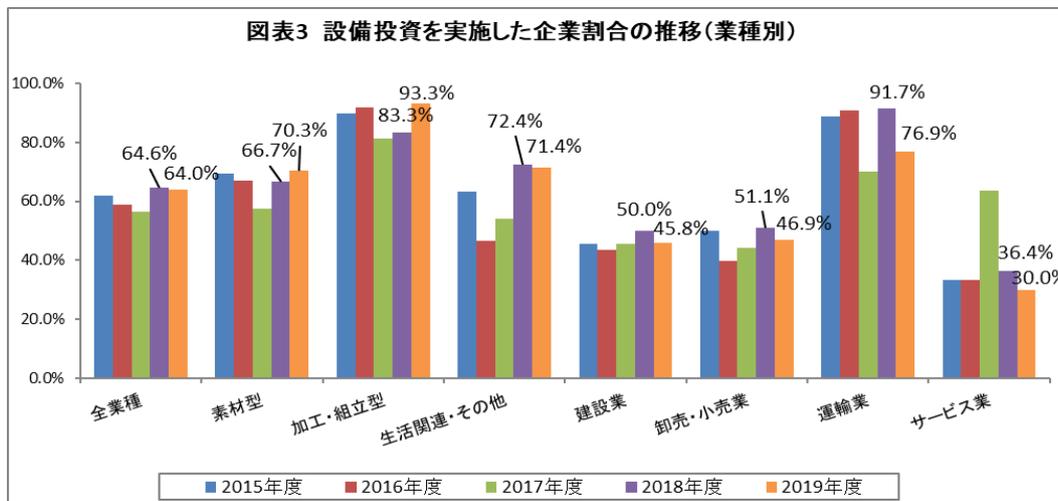
2019 年度中に国内で設備投資を実施した企業の割合は、図表1 のとおり全体の 64.0%（前年比 0.6 ㊦減）とほぼ横ばいで推移した。従業員規模別でみると大きな差があり、10 人未満の企業の実施率は前年比 24.2 ㊦増と大きく上昇しているものの約 3 割だったのに対し、300 人以上の企業では 2019 年度も 9 割を超えた。

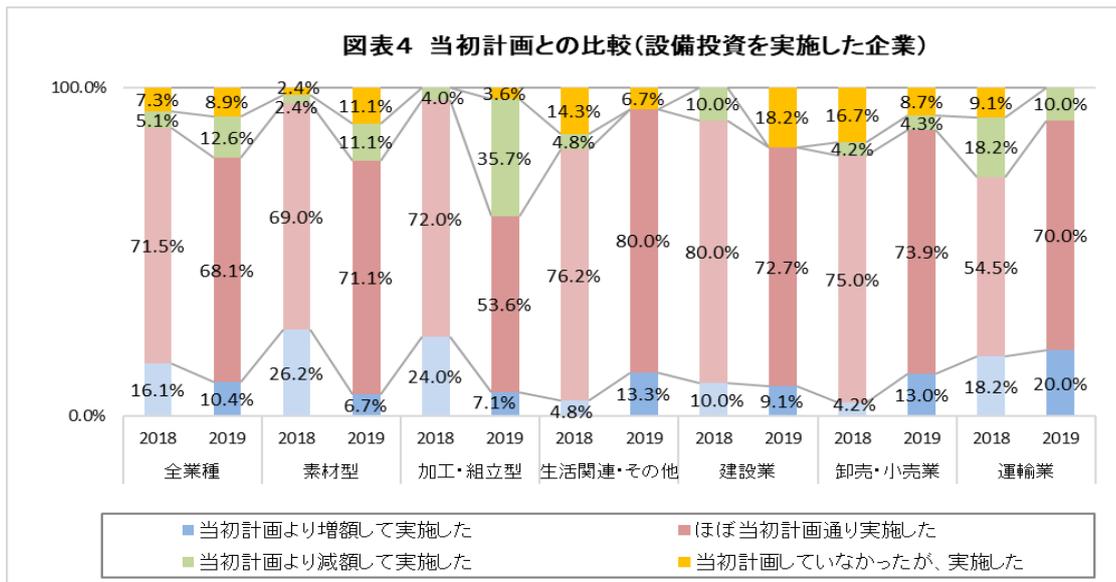
次に、調査対象を図表2 の7つの業種グループに分類して、それぞれの傾向をみた（図表3）。設備投資を実施した企業の割合が最も高かったのは、加工・組立型で 93.3%（前年比 10.0 ㊦増）と大きく上昇した。次いで、運輸業が 76.9%（同 14.8 ㊦減）、生活関連・その他が 71.4%（同 1.0 ㊦減）の順となった。

図表2

業種グループ	個別業種（21業種）	回答数	比率
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	64	30.2%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	31	14.6%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	21	9.9%
4. 建設業	建設業	24	11.3%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	49	23.1%
6. 運輸業	運輸業	13	6.1%
7. サービス業	サービス業	10	4.7%
全業種 合計		212	100.0%

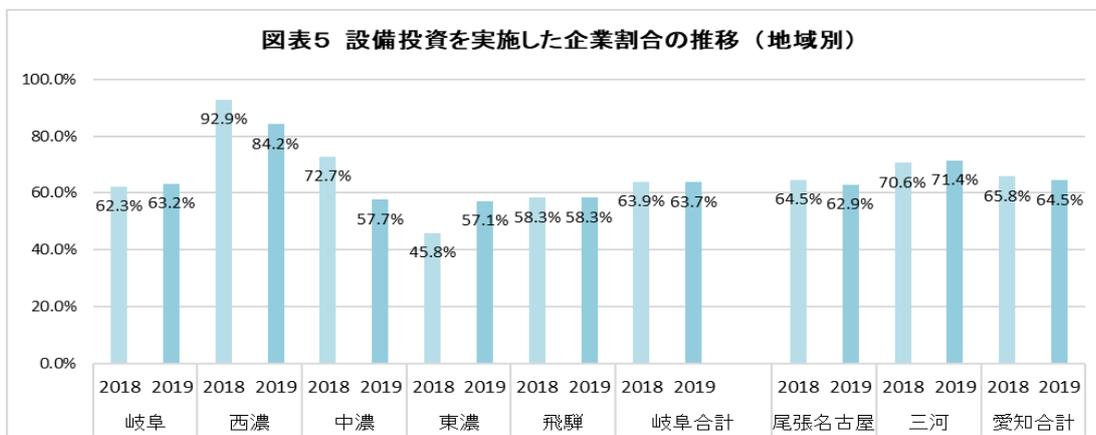
図表3 設備投資を実施した企業割合の推移(業種別)





また、設備投資を「実施した」と答えた企業のうち、当初計画と比較した増減を聞いたところ、全業種でみると68.1%が「ほぼ当初計画通り実施した」と回答し最多となった(図表4)。しかし、昨年と比べると、計画より増額して実施した企業の割合が低下し、減額して実施した割合

が高くなった。特に加工・組立型では減額して実施した割合が35.7%(前年比31.7%増)と大きく上昇している。世界経済の先行き不透明感などから、やや控えめな設備投資になった企業が多いとみられる。



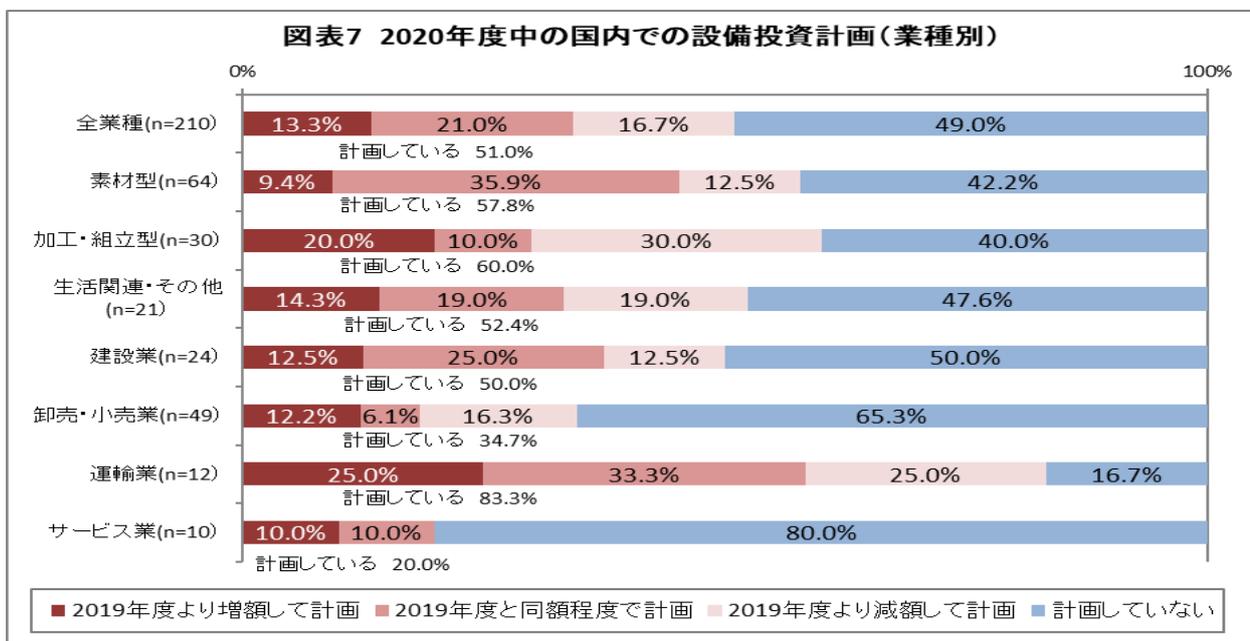
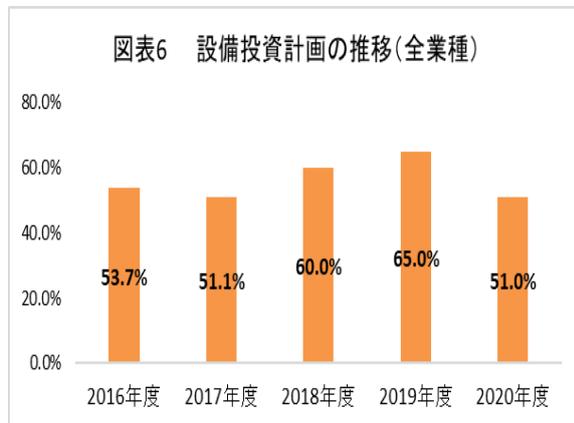
地域別でみると、設備投資を「実施した」と答えた企業の割合は岐阜県・愛知県の合計ではほぼ

同じ水準だったが、圏域でみると西濃での実施割合が高い水準を維持している(図表5)。

3. 2020 年度中の設備投資計画

国内での設備投資を「計画している」と回答した企業は2017年度以降緩やかに上昇していたが、2020年度は51.0%（前年比14.0ポイント減）と低下し2017年度の水準に戻る見込みとなった（図表6）。

業種グループ別でみると、計画している企業の割合が最も高かったのは昨年に引き続き運輸業（83.3%）だった（図表7）。次いで加工・組立型（60.0%）、素材型（57.8%）、生活関連・その他（52.4%）と続いた。



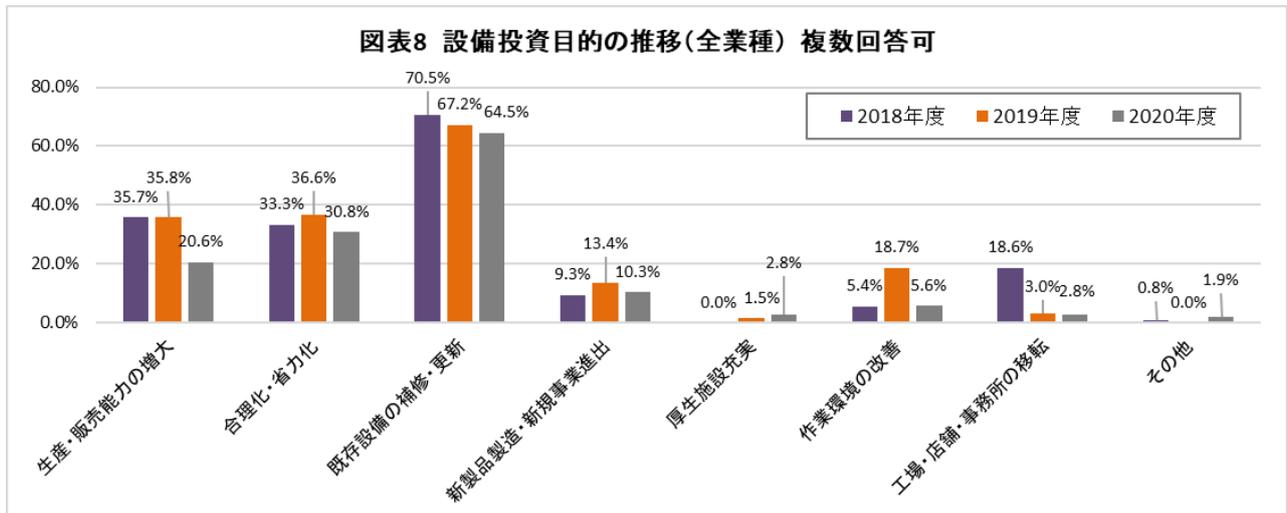
4. 設備投資の目的

「2020年度の設備投資を計画している」と回答した企業にその目的を複数回答で尋ねたところ、現状維持のための「既存設備の補修・更新」の割合が高く、64.5%（前年比2.7ポイント減）だった（図表8）。2位の「生産・販売能力の増大」が

20.6%（同15.2ポイント減）と大きく低下しており、3位の「合理化・省力化」が30.8%（同5.8ポイント減）、4位の「新製品製造・新規事業進出」が10.3%（同3.1ポイント減）と増産や競争力強化のための前向きな投資が前年比低下している。先行き不

透明な世界情勢や新型コロナウイルスなどの影響で、受注・売上が停滞するなか、必要最低限の設備投資以外は慎重な姿勢をとる企業が増えたとい

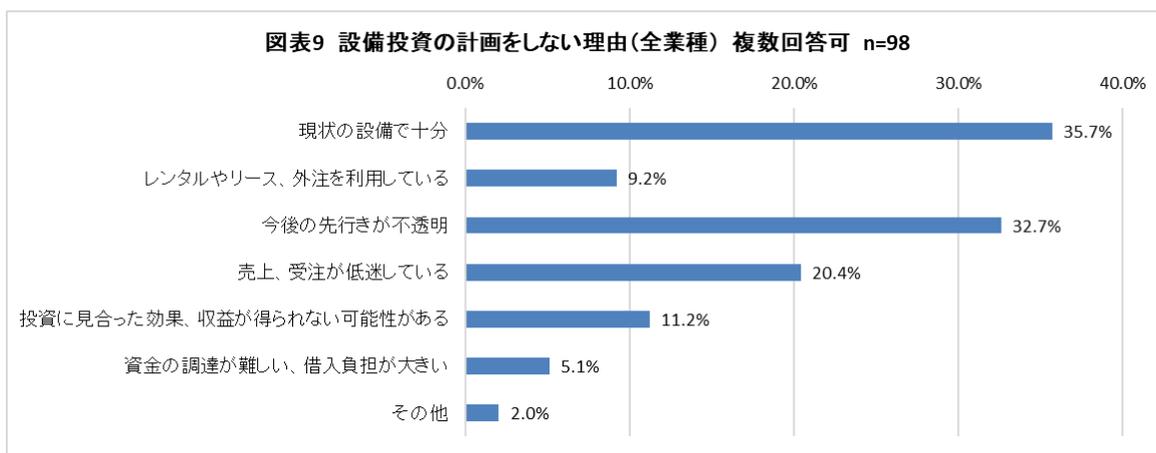
られる。今回の調査は2020年3月前半に実施したため、長引くコロナ禍の影響で、今後設備投資計画を見送る企業が増えると思われる。



5. 設備投資をしない理由

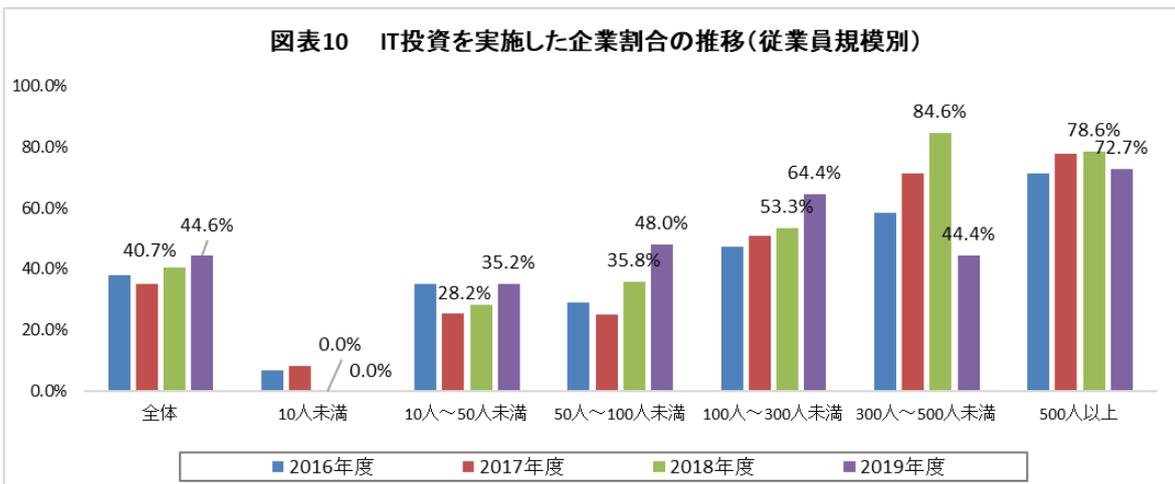
設問2で「2020年度の設備投資を計画しなかった」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現状の設備で十分」が35.7%で最も多かった(図表9)。一方、「今後の先行きが不透明」(32.7%)、「売上の先行きが不透明」(32.7%)、「売上、受注が

低迷している」(20.4%)、「投資に見合った効果、収益が得られない可能性がある」(11.2%)といったネガティブな理由で計画できなかった企業が過半数を占めた。

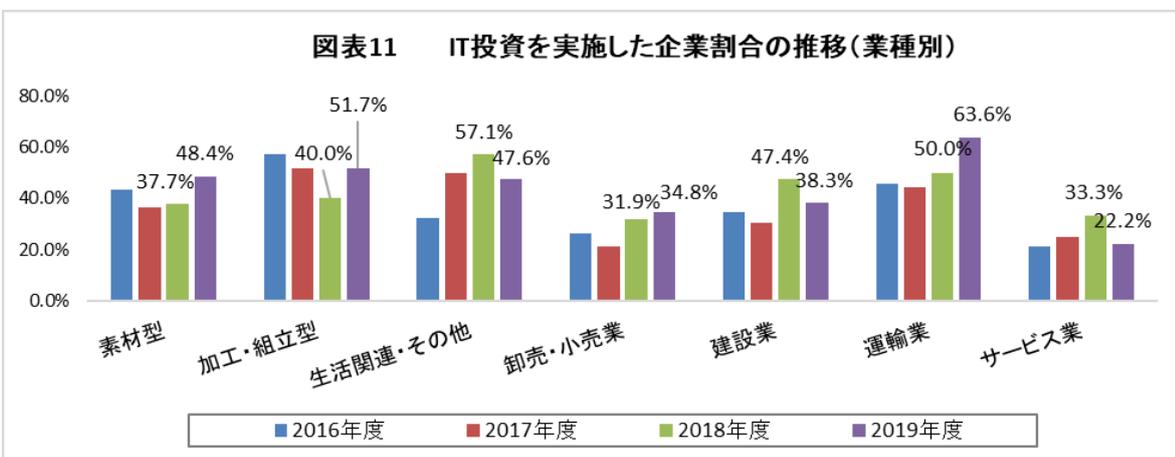


6. 2019 年度中の I T 投資

図表10 IT投資を実施した企業割合の推移(従業員規模別)



図表11 IT投資を実施した企業割合の推移(業種別)



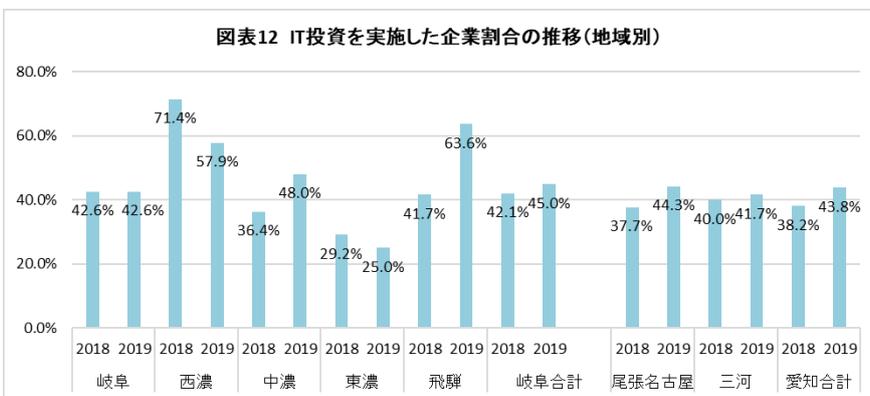
2019 年度中に I T 投資を実施した企業は 44.6%（前年比 3.9 ㊦増）と 2 年連続で上昇した（図表 10）。

従業員規模別でみると 10 人未満の規模では 2 年連続で I T 投資を実施する企業がゼロだった。規模が大きくなるにつれて実施割合が増える傾向

がある。

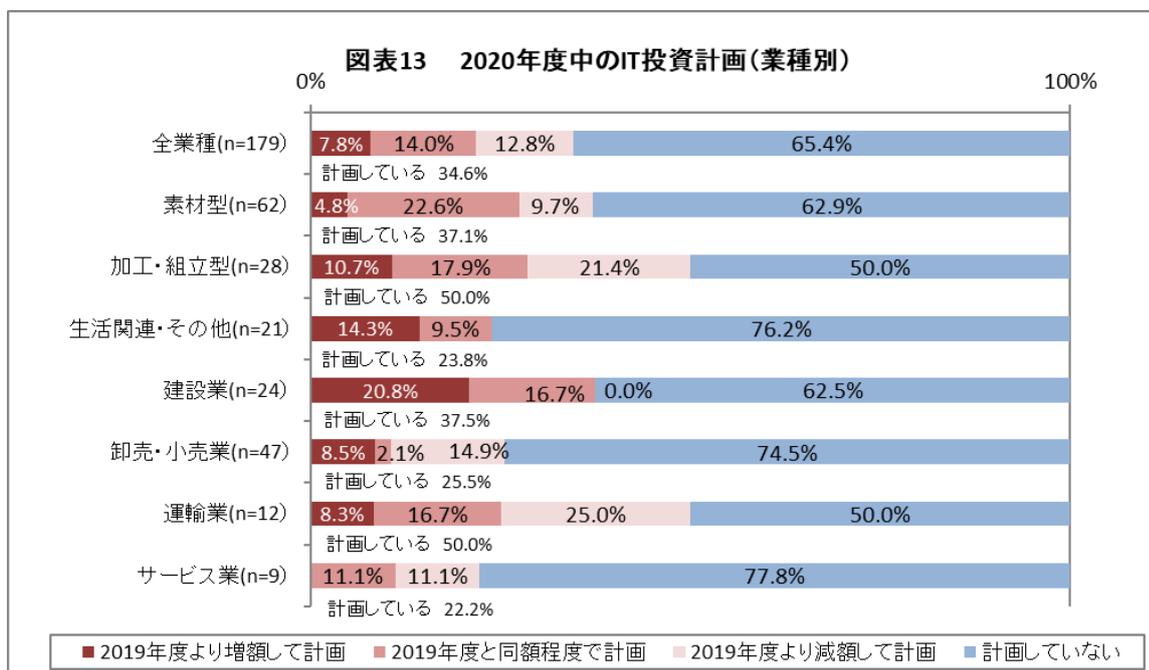
業種グループ別でみると、I T 投資を実施した企業の割合が最も高かったのは、運輸業（63.6%）だった（図表 11）。素材型、加工・組立型、運輸業は 10 ㊦以上実施率が上昇した。

図表12 IT投資を実施した企業割合の推移(地域別)



地域別でみると、岐阜県・愛知県の合計と比較すると同水準だが、飛騨地域での I T 投資が 63.6%（前年比 21.9 ㊦増）と大きく上昇している（図表 12）。

7. 2020 年度中の I T 投資計画

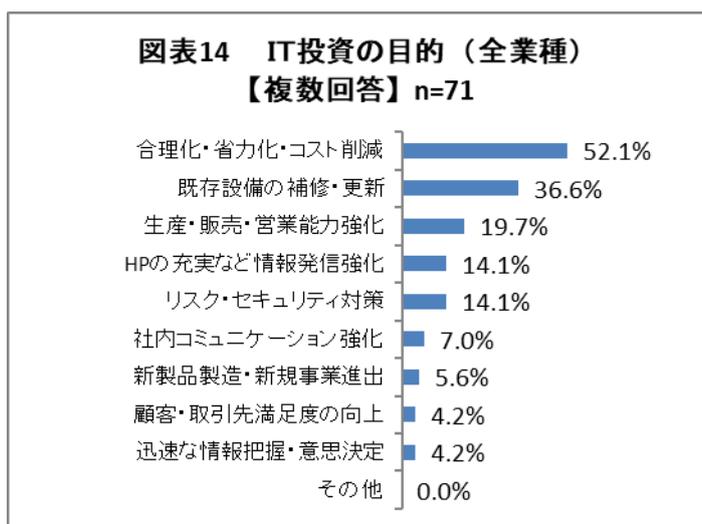


2020 年度中に I T 投資の計画があるか否かについては、全業種でみると「計画している」が 34.6%であった（図表 13）。2019 年度の実施割合の 44.6%を大きく下回る見通し。

業種グループ別では、計画している割合が最も高いのは加工・組立型と運輸業（50.0%）で、最も低いのはサービス業（22.2%）だった。

8. I T 投資の目的

I T 投資を計画している企業に、その目的を複数回答でたずねたところ、「合理化・省力化・コスト削減」が最も多く 52.1%であった（図表 14）。2 位は「既存設備の補修・更新」で 36.6%、3 位が「生産・販売・営業能力強化」で 19.7%だった。現状維持にとどまらず、前向きな目的の投資が過半数を占める見通しとなった。コロナによる経済危機に際し、設備投資に慎重となる企業がある一方、テレワークの環境整備のような w i t h コロナ対策のための I T 投資需要が加速していると予想される。



（研究員 藤木 由江）